

『戦後日本憲政史講義—もうひとつの戦後史』第1刷（2020年11月発行）において、下記の誤記がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、以下のとおり訂正いたします。

法律文化社

## 正 誤 表

該当箇所	正	誤
28 頁、1945（昭和 20）年の項目、 34 頁下から 8 行目	<u>10 月 4 日</u> GHQ による人権指令 1945 年 <u>10 月 4 日</u>	<u>12 月 15 日</u> GHQ による人権指令 1945 年 <u>12 月 15 日</u>
47 頁、1945（昭和 20）年の項目、 51 頁下から 8 行目	10 月 <u>15 日</u> 治安維持法廃止 1945 年 10 月 <u>15 日</u>	10 月 <u>4 日</u> 治安維持法廃止、 <u>政治犯の釈放等</u> 1945 年 10 月 <u>13 日</u>
47 頁、1945（昭和 20）年の項目、 52 頁下から 9 行目	12 月 <u>15 日</u> 神道指令 1945 年 12 月 <u>15 日</u>	12 月 <u>5 日</u> 神道指令 1945 年 12 月 <u>5 日</u>
48 頁、1950（昭和 25）年の項目、 65 頁上から 1 行目	<u>8 月 10 日</u> 警察予備隊発足 1950 年 <u>8 月 10 日</u>	<u>7 月 8 日</u> 警察予備隊発足 1950 年 <u>7 月 8 日</u>
129 頁上から 3～4 行目	( <u>1961</u> 年 4 月 12 日) …… ( <u>1961</u> 年 5 月 13 日)	( <u>1960</u> 年 4 月 12 日) …… ( <u>1960</u> 年 5 月 13 日)
147 頁上から 6 行目	<u>1976</u> 年、沖縄県祖国復帰協議会が建立した	<u>1974</u> 年、沖縄県祖国復帰協議会が建立した
174 頁、1989（昭和 64・平成元）年の項目	<u>1986</u> （昭和 61）年 「9 月 6 日 土井たか子が社会党委員長に選出」を移動	<u>1989</u> （昭和 64・平成元）年 「9 月 6 日 土井たか子が社会党委員長に選出」
174 頁、1990（平成 2）年の項目	<u>10 月 3 日</u> 東西ドイツ統一	<u>8 月 3 日</u> 東西ドイツ統一
201 頁、1993（平成 5）年の項目	6 月 <u>21 日</u> 新党さきがけ結成	6 月 <u>22 日</u> 新党さきがけ結成
225 頁下から 10 行目	1997 年の山一証券、北海道拓殖銀行の破綻	1997 年の山一証券、 <u>1998 年</u> の北海道拓殖銀行の破綻
233 頁、2001（平成 13）年の項目	7 月 <u>29 日</u> 参院選で自民党圧勝	7 月 <u>26 日</u> 参院選で自民党圧勝

245 頁上から 5～7 行目	4 月 <u>27</u> 日、法案の事前審査の場である自民党総務会で……了承した。4 月 <u>27</u> 日、郵政民営化法案は衆議院に提出された。	4 月 <u>25</u> 日、法案の事前審査の場である自民党総務会で……了承した。4 月 <u>28</u> 日、郵政民営化法案は衆議院に提出された。
249 頁下から 9 行目	2003 年 3 月 <u>20</u> 日にイラクへの空爆を開始した。	2003 年 3 月 <u>17</u> 日にイラクへの空爆を開始した。
255 頁下から 5 行目	2002 年 <u>8</u> 月に報告書を公表	2002 年 <u>11</u> 月に報告書を公表
264 頁、2007（平成 19）年の項目	5 月 <u>14</u> 日 日本国憲法の改正手続に関する法律（国民投票法）成立	5 月 <u>18</u> 日 日本国憲法の改正手続に関する法律（国民投票法）成立
264 頁、2009（平成 21）年の項目	<u>10</u> 月 20 日 厚生労働省が初めて貧困率を公表（15. 7%）	<u>11</u> 月 20 日 厚生労働省が初めて貧困率を公表（15. 7%）
265 頁、2010（平成 22）年の項目	6 月 <u>8</u> 日 菅直人内閣発足。菅首相の「消費税 10%」発言（6 月 17 日）	6 月 <u>4</u> 日 菅直人内閣発足。菅首相の「消費税 10%」発言（6 月 17 日）
267 頁上から 4～5 行目	「論点整理」（2004 年 6 月 <u>15</u> 日）	「論点整理」（2004 年 6 月 <u>10</u> 日）
271 頁上から 4 行目	（9 月 <u>10</u> 日）、その翌々日	（9 月 <u>11</u> 日）、その翌日
287 頁、2006（平成 18）年の項目	9 月 26 日から 2007（平成 19）年 <u>9 月 26</u> 日まで 第一次安倍内閣	9 月 26 日から 2007（平成 19）年 <u>8 月 27</u> 日まで 第一次安倍内閣
292 頁上から 14 行目	演説原稿	演説
294 頁上から 3 行目	2014 年 4 月 <u>11</u> 日に成立した国家公務員法等の一部を改正する法律	2014 年 4 月 <u>18</u> 日に成立した国家公務員法等の一部を改正する法律
318 頁、2015（平成 27）年の項目、 325 頁上から 1 行目	10 月 21 日 <u>5</u> 野党に…… <u>5</u> 野党	10 月 21 日 <u>4</u> 野党に…… <u>4</u> 野党
319 頁、2020（令和 2）年の項目、 334 頁上から 1 行目	4 月 7 日 7 都道府県に緊急事態宣言発令（5 月 <u>31</u> 日解除） （5 月 <u>31</u> 日解除）	4 月 7 日 7 都道府県に緊急事態宣言発令（5 月 <u>6</u> 日解除） （5 月 <u>6</u> 日解除）